

国別技能評価システムの概要
(技能評価システム移転促進事業)

更新日：平成 30 年 11 月 7 日
株式会社 J T B

Country		インドネシア
所管政府機関 Administrative Government Organization		<ul style="list-style-type: none"> • Directorate General of Training and Productivity Development, Ministry of Manpower (MOM / 労働省 訓練・生産性開発総局) • Badan Nasional Sertifikasi Profesi (BNSP / 国家職業資格認証機構) • Lembaga Sertifikasi Profesi Logam Mesin Industri (LSP-LMI / 金属・機械加工分野試験協会)
キーパーソン Key Person	責任者 Responsible Person	Ir Sumarna Abdurahman, Chairman, BNSP Mr. Abdul Wahab Bangkona, Advisor to the President, MOM Mr. Bangbang Satrio, Director General, BNSP
	連絡窓口 Contact Person	Mr. Kunjung Masehat, Director of Competency Standard and Training Program, MOM Surono Mpil Chairman of Commisission, BNSP Bonardo. Aldo Tobing Commissioner BNSP
技能評価制度 Skill Evaluation System		2003 年「新労働法 13 号」、2004 年「大統領令第 23 号」が成立し、「職業訓練プログラムは職業能力評価基準に適合するものでなければならない」ことが明確に示され、2005 年 7 月には専門統括機関として国家職業資格認証機構 (BNSP) が発足した。 BNSP はインドネシアの職業に関わる技術や技能を企画・認定する国家機関である。 BNSP は、認定とコンピテンシー評価を通じて能力を証明するために独立した専門機関のライセンスを取得する権限を持っている。これらの組織は、「専門認定制度」の名の下に、業界団体や専門職協会によって構成される (これらの団体は Lembaga Sertifikasi Profesi = LSP と呼ばれている)。BNSP により認証を受け LSP となった団体が BNSP ガイドラインや国家職業技能適性基準 (SKKNI; Standard Kompetensi Kerja Nasional Indonesia)、職種の特性などを反映し技能評価の内容の設計、資格試験の実施、評価者の育成などを行う。 日伊 EPA (経済連携協議) を契機として、2006 年にインドネシア金型工業会 (IMDIA) が発足、インドネシアの国家技能検定の実技試験に関して SESPP との連携を含め大きな役割を果たしている。 SKKNI とは、特定の役職に就くために持っていなければならない最低の知識、技能及び職業態度を含む能力の説明で、全国的に適用される。 SKKNI の根拠となる条文は以下のとおりである。
		2003 年新労働法第 13 号 2003 年国家教育制度に関する新労働法第 20 号 2004 年国家職業評価機関に関する大統領決定第 23 号 2006 年国家職業訓練制度に関する大統領決定第 31 号 2007 年国家職業能力評価基準作成手順に関する MoMT (労働 Ministry of Manpower and Transmigration : 労働移住省) 大臣決定第 21 号 2008 年から 2009 年頃に日系企業や IMDIA が中心となって「技能検定委員会」が発足、機械分野の技能検定の実技試験を主導している。 インドネシアの金属機械分野の国家検定は、学科試験がインドネシア式、実技試験は日本式で行われている。

実施体制	<p>インドネシアにおける国家技能は BNSP が管理・認証を行っている。BNSP が認定する国家資格は約 70 分野に及ぶが、そのうち日本式の技能検定が行われているのは金属機械分野の以下の 7 職種である。(2018 年 10 月現在)</p> <p>1. 機械検査 2. 金型仕上げ 3. フライス盤 4. 機械保全 5. 平面研削盤 6. プラスチック成形 7. 金属プレス</p> <p>金属機械分野の国家検定は学科試験と実技試験で行われ、学科試験は SKKNI に基づく学科試験で LSP-LMI が実施する。</p> <p>実技試験は日本の技能検定の課題や評価基準を参考に、技能委検定委員会が課題や採点基準等を作成しており、これらは日本の技能検定とほぼ同様の形となっていて IMDIA の協力のもと LSP-LMI が実施している。</p> <p>BNSP は労働移住省の傘下から創造経済省に変更になり、組織が変更されるが、機能や体制に変更はない。</p>
試験概要	<p>評価は、職業訓練や職歴等のエビデンスを基にしたコンピテンシーベースの評価が基本であるが、代替する評価方法として、実技と学科試験も行っている。</p> <p>金属機械分野について、インドネシア金型工業会及び会員企業を中心に、パナソニック、荏原製作所、デンソー、トヨタ自動車の協力を得て、2006 年度に「機械検査」職種の国家検定を立ち上げて以降、7 職種（機械検査、金型仕上げ、フライス盤、機械保全、フライス盤、平面研削盤、プラスチック成形、金属プレス）について、毎年 10 月と 2 月に定期的に実技試験を実施している。</p>
SESPP 事業の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・2002 年以降、JAVADA 等が金属機械分野を中心に技能検定員の養成や技能評価トライアル等を通じて支援。 ・2004 年の日本インドネシア首脳会談の合意に基づき、インドネシアの「裾野産業振興戦略」が取りまとめられ、人材育成も目標として掲げられる。 ・2005 年から主要日系企業や現地企業の協力体制となる金型工業会（IMDIA）の設立が検討され、2006 年以 2 月に正式発足。JAVADA の事業をサポート。 ・2006 年からは、BNSP と連携した国家技能検定として 5 職種（機械検査、金型仕上げ、フライス盤、機械保全、平面研削盤）を開始。 ・2013 年にプラスチック成形、2015 年以降金属プレスの 2 部門を追加し、現在は 7 職種に拡大している。 ・毎年 250～300 人前後の認定者を育成しており、日本式の技能検定はインドネシアにおける国家技能検定の一部として、実技試験の実施や技能検定員の養成に不可欠となっている。 ・2016 年度はフライス盤 2 級・金属プレス 2 級・機械検査が実施されフライス盤は評価者認定が行われた。 ・2017 年度はプラスチック成形 2 級・平面研削盤 2 級の技能評価トライアルと技能評価者認定が行われ、両職種共に技能評価者として認定者がでた。 ・2018 年度は金属プレス 2 級の技能評価トライアルと評価者認定を予定。
システム普及に向けた動き	<ul style="list-style-type: none"> ・「2014 年度までに、現地で実技試験の評価を行う認定評価者の認定（機械検査 9 名、金型仕上げ 3 名）、実技試験の評価と認定評価者の育成を行う技能評価マスター（機械検査 3 名）の認定が行われ、日本方式の技能検定を現地主導で運営する体制が整備されつつある。 ・また、BNSP からの要請を踏まえ、2015 年 5 月に、JAVADA と BNSP は覚書 MOU を締結し、JAVADA の管理下で BNSP（事実上は LSP）が実施するインドネシア国家技能検定の実技試験部分については、その合格証に JAVADA が日本の方式で実技試験が行われた旨を付記署名することとなった。

今後の課題	<ul style="list-style-type: none">・職種の拡大とともに、試験実施に協力する業界団体及び企業の拡大を図る必要がある。また、段階的に試験のレベル（等級）を高めていくためには、これに対応できる技能評価者の育成が課題。・ASEAN10カ国（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）の自由貿易圏がスタートし、それに伴い多くの外国人が入ってくるので、職業能力の向上がより必要になってくる。それに対応するためにBNSPはSKKNIの刷新を検討しているが、現在のところまだ示されていない。SESPP技能検定評価方式を参考にしながら、インドネシアに最適な能力評価方法を議論し推進する必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none">・金型工業会に対しては、経産省所管の日本貿易振興機構 JETRO が検定受検者の指導員の訓練に対して継続的な支援を行っている。・インドネシアにおいては、評価者そのものの育成よりも、インドネシア国内で評価者を育成できる評価者マスターの育成について、次第に需要が高まっている。・インドネシアで実施している SESPP の機械検査、金型仕上げ、フライス盤、機械保全、平面研削盤、プラスチック成形と金属プレスの1級が2018年10月現在、まだ行われておらず、早期の実施を求める声がある。